

貸 借 対 照 表

2025年 3 月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 385,034 】	【流 動 負 債】	【 214,441 】
現 金 及 び 預 金	281,729	1年以内返済長期借入金	150,000
貯 蔵 品	204	未 払 金	50,114
営 業 未 収 金	92,257	未 払 消 費 税 等	2,301
前 払 費 用	3,950	未 払 法 人 税 等	1,929
未 収 入 金	6,759	前 受 金	4,005
立 替 金	291	預 り 金	566
貸 倒 引 当 金	△ 158	賞 与 引 当 金	5,523
【固 定 資 産】	【 1,426 】		
(有形固定資産)	(239)	【固 定 負 債】	【 323 】
建 物	173	繰 延 税 金 負 債	323
器 具 備 品	66	負 債 合 計	214,765
(投資その他の資産)	(1,186)	純 資 産 の 部	
長 期 未 収 入 金	0	【資 本 金】	【 100,000 】
長 期 預 け 金	208	【利 益 剰 余 金】	【 71,695 】
前 払 年 金 費 用	935	そ の 他 利 益 剰 余 金	71,695
破 産 更 生 債 権 等	170	繰 越 利 益 剰 余 金	71,695
貸 倒 引 当 金	△ 128	株 主 資 本 合 計	171,695
		純 資 産 合 計	171,695
資 産 合 計	386,460	負 債 ・ 純 資 産 合 計	386,460

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目		金 額	
営 業 収 入			706,401
営 業 原 価			614,272
営 業 総 利 益			92,128
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			76,092
営 業 利 益			16,035
営 業 外 収 益			
受 取 利 息	233		
助 成 金 等 収 入	16,775		
そ の 他	229		17,237
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	2,313		
そ の 他	111		2,425
経 常 利 益			30,848
税 引 前 当 期 純 利 益			30,848
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	7,661		
法 人 税 等 調 整 額	△ 53		7,607
当 期 純 利 益			23,241

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
		繰越利益 剰余金			
2024年4月1日 残高	100,000	48,454	48,454	148,454	148,454
事業年度中の変動額					
当期純利益	-	23,241	23,241	23,241	23,241
事業年度中の変動額 合計	-	23,241	23,241	23,241	23,241
2025年3月31日 残高	100,000	71,695	71,695	171,695	171,695

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

(1) 継続企業の前提に関する事項

当社は東京都中央区との事業権契約に基づき認知症高齢者グループホーム等複合施設「相生の里」の運営をPFI事業により実施していますが、2025年9月30日をもって契約期間が満了する予定です。その後当社は清算手続きを開始する予定であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象が存在し、重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類及びその附属明細書は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類及びその附属明細書に反映していません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当該事業年度に負担すべき金額を計上しております。

③ 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、年金資産が退職給付債務を超過した場合には、その超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

(3) 収益及び費用の計上基準

介護施設入居者及び施設利用者への各種介護サービスが提供された時点で履行義務が充足され、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(4) 消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等については、当事業年度に負担すべき期間費用として処理しております。

3. 会計方針の変更に関する注記

(1) 法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当事業年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による計算書類の影響はありません。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 4,590 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権債務
短期金銭債務 161,230 千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高 124,472 千円

営業取引以外の取引による取引高 2,250 千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数
普通株式 100 株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払金 304 千円

賞与引当金 1,910 千円

未払事業所税 235 千円

未払事業税 290 千円

繰延税金資産小計 2,740 千円

評価性引当額 △ 2,740 千円

繰延税金資産合計 - 千円

繰延税金負債

前払年金費用 323 千円

繰延税金負債合計 323 千円

繰延税金資産の純額 △ 323 千円

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社からの借り入れにより資金を調達しております。
営業未収金及び未収入金に係る顧客の信用リスクは、国民健康保険団体連合会に対する債権及び施設入居者や在宅サービス利用者に対する債権に区分し、厳正に管理し、リスクの軽減を図っております。
借入金の使途は運転資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、営業未収金、未収入金及び未払金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	SOMPOケア㈱	被所有 44.0	資金貸借 運營業務委託 役員の兼任	利息の支払	2,250	1年以内返済 長期借入金	150,000
				業務委託料等の支払	124,472	未払金	11,230

- ①借入条件等は、市場金利を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。
②価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
③取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,716,952円12銭
(2) 1株当たり当期純利益 232,412円08銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。